

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01338

研究課題名（和文）災害復興における多様な連携・協働を推進するシステムの構築に関する研究

研究課題名（英文）Study on Cooperation and Collaboration System to Promote "Build Back Better"

研究代表者

青田 良介（AOTA, RYOSUKE）

兵庫県立大学・減災復興政策研究科・教授

研究者番号：30598107

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：大災害からの復興を推進する連携・協働システム構築を目指し、「人・組織」「財源」「制度」に着目し、「官と官（大規模災害時の自治体間支援）」「官と民（阪神・淡路大震災からの復興における専門家・支援者と行政による中間支援）」「民と民（東日本大震災による広域避難者への支援）」に分けて研究を進めた。では災害前からの関係が重要である点、では専門家や支援者の知見を行政の施策に生かす点、では民間団体を中心に被災者その他の支援者、行政をつなぐコーディネート機能を考察した。いずれの場合も中間支援機能が、また、では民間活動を持続させる財源の確保が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害支援における連携・協働の重要性を多くの研究が指摘するが、具体的なシステム提案には至ってなかった。本研究では、その秘訣は担い手と受け手の間の信頼関係の構築と、両者を有機的につなぐ中間支援にあり、それを示せたことから、「人・組織」「財源」「仕組み」については、ある程度の成果を示せたと考えられる。特に、近年、被災者のための災害ケースマネジメントといった、個別支援を実現するための行政に民間も含めた連携が求められており、本研究が生かせることを期待したい。将来の大規模災害に備え、こうした仕組みを制度化する必要がある。今後も、人・組織、財源、制度に関する研究を発展させていきたい。

研究成果の概要（英文）：Aiming to build a system of collaboration that promotes "Build Back Better" from major disasters, we focused on "people/organizations," "financial resources," and "systems." The research was divided into (1) government-to-government (support among local governments in the event of a large-scale disaster) (2) public and private (intermediary support by experts/supporters and the government from the Great Hanshin-Awaji Earthquake) and (3) private and private (support for wide-area evacuees due to the Great East Japan Earthquake). We have showed (1) the importance of relationships before the disaster; (2) integrating knowledge by experts and supporters into government measures; and (3) coordinating function of connecting disaster victims, other supporters, and the government. In the cases of (1), (2), and (3), it is crucial to secure an intermediary support function, and in the cases of (2) and (3), it is necessary to secure financial resources to sustain private sector activities.

研究分野：被災者支援政策

キーワード：被災者支援 復興ガバナンス 人・組織 財源 制度 官と官の連携 官と民の連携 民と民の連携

1. 研究開始当初の背景

災害後は、行政だけでなく、企業、NPO/NGO、コミュニティ、ボランティア、市民、被災者等多くの担い手が、復興に参画する。互いに補完、協力し合いながら、社会全体で包括的に対処する（ガバナンス）が、重要である。しかし、これらの連携・協働の多くは、試行錯誤を繰り返しながら経験則によって実現されたものであり、十分に体系化されるに至っていない。南海トラフ地震や首都直下型地震等に伴う巨大災害に備え、連携・協働を推進するシステムが必要である。

2. 研究の目的

大災害後の復興を推進するうえで、行政を含めた多様な主体が連携・協働するためのシステムについて研究する。連携・協働を推進する基盤となる「組織・人材」「財源」「制度」に重点を置き、それぞれが効果的に機能することで、将来の南海トラフ地震といった巨大災害をはじめとした災害後の復興を円滑に推進できるよう、連携・協働のシステム構築のためのモデルを構築する。

3. 研究の方法

連携・協働を推進する上での基盤となる「組織・人材（自治体間の連携・協働、中間支援組織、民間企業の人材活用）」、「財源（復興基金、復興交付金、市民からの寄付金）」、「制度（災害対策基本法、被災者への支援を包括的に行うための法整備の必要性）」について、災害事例を踏まえながら、「官と官の連携・協働」、「官と民と連携・協働」、「民と民の連携・協働」に分け、考察した。

4. 研究成果

（1）官と官の連携・協働

大規模災害が発生し、被災自治体のキャパシティを超える場合、他の自治体からの支援が不可欠で、全国の自治体が応援に駆け付けるが、応援者同士の調整が十分に行われないことに問題がある。被災自治体の受援力も重要だが、対処する余裕がないから応援を求めるのであって、被災自治体の責任だけとするのは非現実的と言える。

効果的な調整策を講じるには、相手先を特定できるカウンターパート方式が有用である。その上で、本来は、全ての応援を調整し、応援と受援のマッチングを一元化するのが望ましい。しかし、応援側には応援側の、受援側には受援側の事情がある。特に応援は、当該自治体の任意行為によって実施され、それ相応の負担も要求されることから、応援自治体それぞれの事情や意向を尊重する必要がある。

そのような状況下で、今後の巨大災害にどう対処するのか求められている。本研究では、様々な応援形態を少しでもまとめる試みが重要であり、様々な形態があることを明らかにした（図1参照）。その中で、関西広域連合と総務省システムに着目した。被災自治体は、大きく広域自治体としての都道府県と、基礎自治体としての市区町村に分かれる。特に大規模災害では、広域自治体と基礎自治体が、相互に役割を分担し、連携・協働しながら災害に対処することから、応援

する側も、都道府県と市区町村がセットになるのが望ましい。その意味において、関西広域連合のような仕組みが有効である。他の都道府県でもブロックごとに協定を結んでおり、市区町村を巻き込んだブロック間の仕組みが有用といえる。但し、そのキャパシティを超える場合は、総務省システムのような形態が必要になる。本研究では、多様な支援の形態を体系化し、少しでもまとめる方策の有用性を考察することができた。

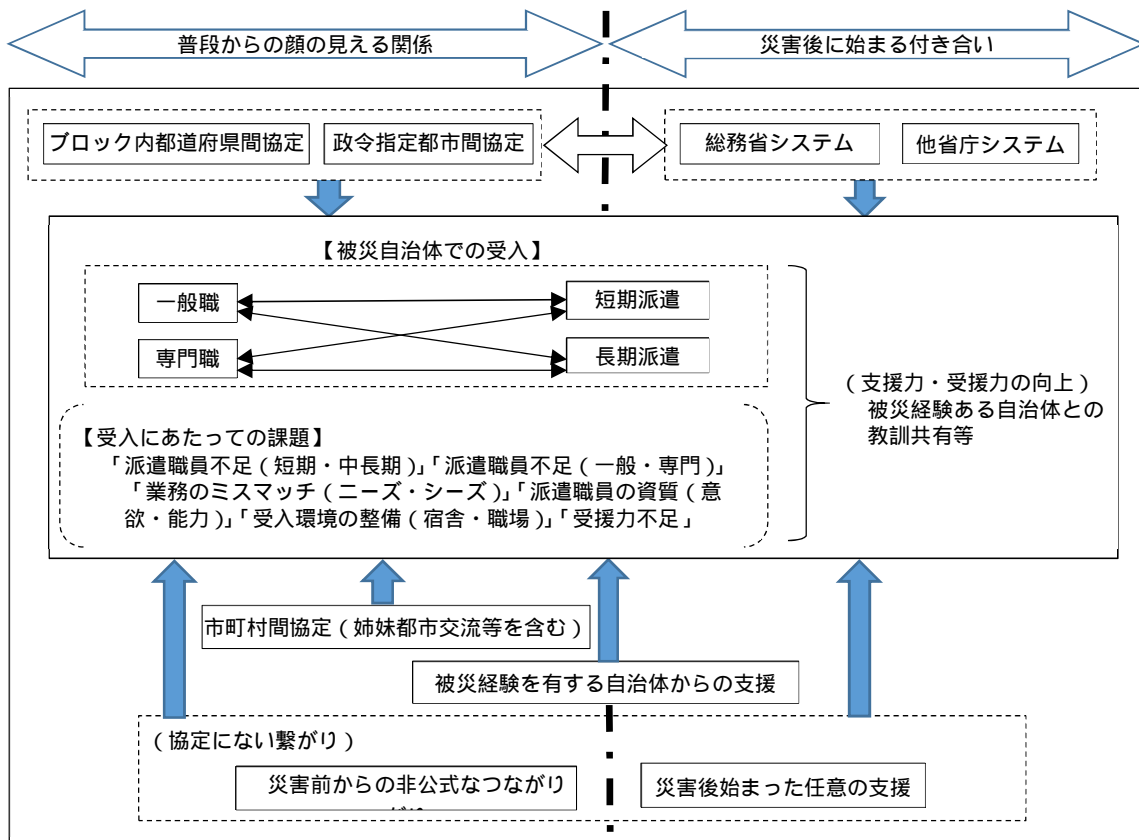


図 1：将来の災害に備えた人的支援システムの考察

(2) 官と民の連携・協働

阪神・淡路大震災の復興では、後の被災者生活再建支援法の改正、NPO 法の創設、災害対策基本法の改正等、被災者支援に取り組む仕組みや方策がない中で、一から施策や事業を立案し、実施しなければならなかった。特に、被災者や被災地の現場のニーズを支援策に反映するのは必ずしも容易でない。大抵は平常時や前例の域を出ないことが多い。そもそも、行政にとって踏み込みにくい領域である。しかし、見過ごすと被災者の再建が難しく、ひいては地域の衰退にもつながりかねない。

そのため、行政とは異なる視点で、専門家や支援者等の民間セクターが参画し、被災者目線を踏まえた提言を行った。アウトリーチを繰り返すなど、現場重視の姿勢を貫いた。直に被災者に接することで、解決策を検討するのに役立った。さらに、そうした提案を事業化するにあたり、支援会議では、行政プロジェクトチームに関連分野の課長級職員(管理職)を指名した。彼ら

は権限と経験があることから、自身の所掌分野の場合は自ら対処し、そうでない場合は関係課につなぎ調整を試みた。また、それを実現化する上で、復興基金という財源を活用できた。一方踏み込んだ公的支援として、従来にない提案にあった事業資金が確保された。こうした仕組みにより、現場から得られた知見を実践にフィードバックする体制が敷けたといえる。官と民の連携・協働を促進するトップの意向、姿勢もあり、システムが担保されたと考えることもできる。

さらに、その背景には、被災地で支援活動を展開する専門家や支援者等の層が厚かったこともある。震災前から、市民参加によるまちづくり活動が盛んで、専門家が積極的に貢献した。震災では、さまざまな分野で NGO/NPO が生まれ、多様性に富んだ支援活動を展開した。フォーラムや図書の出版を行うなど、アドヴォカシー能力にも長けていた。

組織、人材、財源が揃うことで、従来にない仕組みが機能し、被災者支援に貢献したと言える（図 2 参照）。

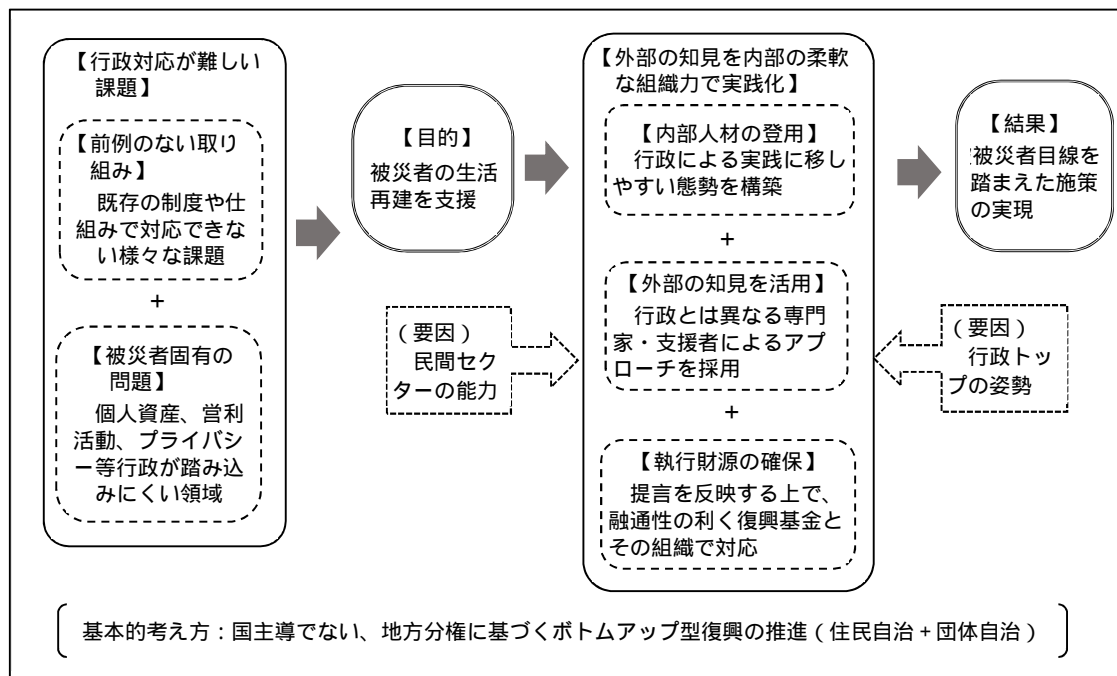


図 2：外部者の提言を行政施策につなげるポイント

(3) 民と民の連携・協働

原発事故があったものの、東日本大震災のような大規模災害が発生すると、広域にわたり長期避難者が発生する。長引くほど避難先での生活が定着するため、これは被災地の復興に合わせて帰還一辺倒等とはいかない。そうした中で、支援センターは、官民連携で役割分担するとともに、民と民との連携・協働を図った。以下にその特色をまとめる。

一点目は、「避難者の個人情報を把握し、信頼関係に基づく草の根支援を展開する」ことである。行政にとって個人情報の把握はできるが、プライバシーに踏み込むのは容易ではない。被災者支援センターは県の組織として個人情報を把握するとともに、それを活用して、個々の避難者

に寄り添い、信頼関係を構築しながら支援を実施してきた。災害ケースマネジメントの先取りともいえる。二点目は、「民間ならではのきめ細やかな支援、機動性を発揮する」ことである。最初にルールを作るのではなく、被災者訪問を繰り返しながら、ノウハウを蓄積し、支援策を柔軟に改善してきた。三点目は、「複雑な課題にも対処する専門性のある多様なネットワークを構築する」である。様々な分野の専門家が個別にではなく、定期的に会合を開催し、交流事業や避難者訪問にも同行するなどして、包括的な観点から課題解決にあたった。四点目は、「ボランティアや支援者のやる気を醸成し、全県挙げて支援の輪をつなぐ」である。それぞれの得意分野で支援してもらっただけでなく、スタッフ、関係機関のメンバー、さらには市民を対象に研修やシンポジウム等を開催し、支援を継続、発展させてきた。

五点目は、「官民連携により有機的な体制を築く」である。被災者への直接支援は民間が柔軟で小回りの効く支援を展開する一方、予算や場所は行政が確保した。予算は、東日本被災者のために国が用意した「被災者総合支援交付金」を活用し、毎年 2000-4000 万円の予算が確保できた。県の組織という位置づけのため、必要な情報を支援会議に提供でき、支援会議は県の看板で市町村等と連携するのも可能であった。その上で、六点目は、「災害（支援）経験を基に、資源を有機的につなげる中間支援組織を構築すること」である（図3参照）。ここでは、行政よりもむしろ民間がコーディネータ役を担い、避難者との信頼関係を築く一方、行政を含む様々な支援者を束ね、避難者のニーズと支援者のリソースをつないだことにある。ここでも、組織、人材、財源が揃うことで、従来にない仕組みが機能し、被災者支援に貢献したと言える。

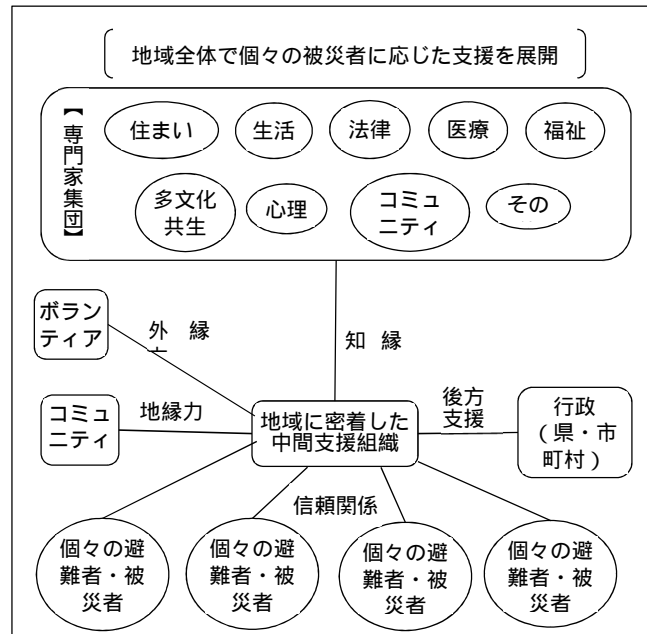


図3：中間支援組織を核にした多様な被災者支援

(4) さいごに：連携・協働を持続、発展させるための中間支援の役割

災害支援における連携・協働の重要性を多くの研究が指摘するが、具体のシステム提案には至ってなかった。本研究では、その秘訣が担い手と受け手の間の信頼関係の構築と、両者を有機的につなぐ中間支援（コーディネータ機能）にあるのを明らかにするとともに、それを生かすための「人・組織」「財源」「仕組み」のあり方を示すことができた。特に、近年、被災者のための災害ケースマネジメントといった、個別支援を実現するための行政に民間も含めた連携・協働が求められており、本研究が生かせることを期待したい。将来の大規模災害に備え、今後も、人・組織、財源、制度に関する研究を発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計34件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 青田 良介, 本荘 雄一, 張 マイ	4. 巻 No.40
2. 論文標題 コロナ禍も見据えた中小規模の基礎自治体の災害対応力に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張マイ, 青田 良介	4. 巻 No.39
2. 論文標題 関西広域連合によるカウンターパート方式に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 51-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山中茂樹, 青田良介	4. 巻 Vol.13
2. 論文標題 原発避難者10年目調査からみた長期広域避難者に対する政策・制度提案	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 93-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古部真由美, 青田良介	4. 巻 Vol.13
2. 論文標題 福島原発による避難者が避難先で受ける励まし効果に関する考察 - 大阪、兵庫、京都を中心としたアンケート調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 17-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 Vol.8
2. 論文標題 東日本大震災 福島原発事故等に伴う 広域避難者に対する支援のあり方に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市防災研究論文集	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 Vol.12
2. 論文標題 専門家・支援者の提言を实践につなげる方策に関する研究 被災者復興支援会議等と阪神・淡路大震災復興基金の役割を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 19-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryosuke Aota	4. 巻 -
2. 論文標題 Considerations on Human Resource Cooperation among Local Governments after Disasters	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 17 th World Conference on Earthquake Engineering (登稿決定)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田良介・三好佑亮	4. 巻 44
2. 論文標題 災害発生後の自治体間人的支援が抱える課題と展望に関する考察」、地域安全学会春季研究発表大会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域安全学会懐慨集	6. 最初と最後の頁 149-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 鳥取大会
2. 論文標題 都道府県ブロックを活用した災害後の効果的な人的支援に関する考察 -九州地方知事会による熊本地震の教訓を踏まえて-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 災害復興学会	6. 最初と最後の頁 55-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松廣恭範・青田良介	4. 巻 45
2. 論文標題 自治体における住民密着型の災害対応に関する考察-平成30年7月豪雨災害における岡山県総社市における事例から-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域安全学会	6. 最初と最後の頁 101-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryosuke Aota	4. 巻 なし
2. 論文標題 Significance of Disaster Recovery and Reconstruction Fund of the 1995 Great Hanshin Awaji Earthquake Disaster	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian-Pacific Planning Societies 2019	6. 最初と最後の頁 USB
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryosuke Aota	4. 巻 なし
2. 論文標題 Considerations on Human Resource Cooperation among Local Governments after Disasters	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 17th World Conference on Earthquake Engineering	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 40
2. 論文標題 報告 被災者総合支援法案の策定について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 FUKKOU	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 11
2. 論文標題 被災者総合支援法案・要綱案 解説ならびに論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 9-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 38-4
2. 論文標題 25年前の「科学に対する問いかけ」にいかに応えるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自然災害科学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 500
2. 論文標題 兵庫県南部地震火災 (1995) - 大火原因とその教訓論文標題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築防災	6. 最初と最後の頁 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 62
2. 論文標題 阪神・淡路大震災からの二五年を振り返る	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 31-170
2. 論文標題 阪神・淡路大震災を教訓として、21世紀の安全・安心なまちづくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 BELCA31-170	6. 最初と最後の頁 73-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 Vo.1
2. 論文標題 自助・共助・公助による住宅再建の課題と展望 -過去の対策事例を踏まえ、将来の巨大災害に向けた対策を考える-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本災害復興学会2018東京大会予稿集	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三好佑亮・青田良介	4. 巻 Vol.1
2. 論文標題 災害後の自治体間支援を推進する、総務省「災害マネジメント総括支援員」の意義と課題 -徳島県を例に-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本災害復興学会2018東京大会予稿集	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 Vol.1
2. 論文標題 住家被害に対する義援金の効果的な配分に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本災害情報学会第20回研究発表大会予稿集	6. 最初と最後の頁 170-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田良介・三好佑亮	4. 巻 Vol.1
2. 論文標題 災害発生後の自治体間人的支援が抱える課題と展望に関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域安全学会	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 豊田利久、金子由芳、本荘雄一、山崎栄一	4. 巻 Vol.10
2. 論文標題 ニュージーランドにおける災害復興制度 現地調査を踏まえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 135号
2. 論文標題 避難所・避難生活に関する法制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 消防防災の科学	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 第49巻3号, (別冊)
2. 論文標題 避難に関わる環境と法制度の抜本的改善を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域保健	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 Vol.67, No.9
2. 論文標題 市町村合併と災害対応力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市計画 (日本都市計画学会誌)	6. 最初と最後の頁 34-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 第202号
2. 論文標題 大都市大阪の災害対策を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青田良介	4. 巻 12号
2. 論文標題 地区の防災力強化に寄与する市民防災グループの役割に関する考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 C+Bousai 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山崎栄一	4. 巻 No.49
2. 論文標題 分科会4 災害復興法学の可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本災害復興学会ニュースレター	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 472号
2. 論文標題 糸魚川大火が建築と都市の防災に問いかけるもの	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本建築防災協会誌「建築防災」	6. 最初と最後の頁 1頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 2017年度版
2. 論文標題 熊本地震に学ぶ公助、自助、共助	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 防災ガイド(月刊事業構想8月号別冊)	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 87巻2号
2. 論文標題 糸魚川大火について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 火災(日本火災学会誌)	6. 最初と最後の頁 23~28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 427号
2. 論文標題 糸魚川大火はなぜ起きたのかー強風火災リスクの再検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊フェスク	6. 最初と最後の頁 2~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室崎益輝	4. 巻 12月号別冊
2. 論文標題 防災、減災、復興と地域づくり	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域づくり	6. 最初と最後の頁 6 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Verifying Support Policy to Victims Evacuated across the Country by the 2011 FUKUSHIMA Nuclear Power Plant Accident
3. 学会等名 The 3rd International Disaster & Resilience Congress (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Consideration on Human Resource Cooperation among Local Governments after Disasters
3. 学会等名 17thWorld Conference on Earthquake Engineering (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Consideration on Public Assistance to Widely Spread Evacuees Caused by the 2011 Fukushima Nuclear Power Plant Accident
3. 学会等名 The 11th International Conference of the International Society for the Integrated Disaster Risk Management (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 張マイ、青田良介
2. 発表標題 熊本地震から見る関西広域連合の役割
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 古部真由美、青田良介
2. 発表標題 福島原発による広域避難者支援の経過と課題にかかる考察 - 関西の支援団体を例に -
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Consideration on Human Resource Cooperation among Local Governments after Disasters
3. 学会等名 IDRiM (Integrated Disaster Risk Management) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Consideration on Support Policies for Affected Victims Based on Creative Recovery and Reconstruction from the Great Hanshin Awaji Earthquake
3. 学会等名 IDRiM (Integrated Disaster Risk Management) 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Eiichi Yamasaki
2. 発表標題 Sharing of Personal Information in Natural Disaster
3. 学会等名 Asian Law and Society Association 大阪大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 防災省に関する研究会
3. 学会等名 日本災害復興学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 室崎益輝
2. 発表標題 地区防災計画の現状と課題
3. 学会等名 日本危機管理防災学会、2019年度研究大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 室崎益輝
2. 発表標題 台風19号等の教訓と地区防災計画
3. 学会等名 地区防災計画学会学会、第32回研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 "Governance for Disaster Resilient Society in Japan" & "Local Government Capacity in Japan"
3. 学会等名 JICA (Turkey), Third Country Training Programme on Disaster Risk Management and Building Disaster Resilient Communities
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 青田良介
2. 発表標題 被災地における被災者支援体制のいま、これから - 復興・創生期間終了後の被災者支援のあり方について -
3. 学会等名 三菱総合研究所（復興庁委託）シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryosuke Aota
2. 発表標題 Significance of Disaster Recovery and Reconstruction Fund of the 1995 Great Hanshin Awaji Earthquake Disaster
3. 学会等名 Asian-Pacific Planning Societies 2019 (Seoul, 予定) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 Legal system for supporting disaster victims in Japan : Lesson and Problem from the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 banaqia災害法学シンポジウム(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 自然災害と自治体法務
3. 学会等名 京都行政法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 自然災害における社会保障
3. 学会等名 福祉権研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiichi Yamasaki
2. 発表標題 Natural Disaster and Personal Information
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiichi Yamasaki
2. 発表標題 Socio-Legal Issues in Disaster Response: The Cases of Japan, the Philippines and New Zealand
3. 学会等名 Asian Law and Society Association (ALSA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 ニュージーランド・カンタベリー地震から見る復興・減災活動
3. 学会等名 防災・復興を考えるシンポジウム 兵庫五国の魅力と減災まちづくり
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山崎栄一
2. 発表標題 避難所・避難生活に関する法制度の周知
3. 学会等名 避難所・避難生活学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 大矢根 淳ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 6
3. 書名 災害復興学事典	

1. 著者名 (一社)日本家政学会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 2
3. 書名 住まいの百科事典(うち「被災者の住宅再建支援」担当)	

1. 著者名 室崎益輝、幸田雅治、佐々木昌二、岡本正	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 256
3. 書名 自治体の機動力を上げる 先例・通知に学ぶ 大規模災害への自主的対応術	

1. 著者名 室崎 益輝、富永 良喜、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科(青田良介・室崎益輝)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 300
3. 書名 災害に立ち向かう人づくり	

1. 著者名 尾形 健 編(山崎栄一)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 264
3. 書名 福祉権保障の現代的展開	

1. 著者名 「防災読本」出版委員会、中井 仁（山崎栄一）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 618
3. 書名 教育現場の防災読本	

1. 著者名 柳田邦男 酒井明子 編（室崎益輝）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本看護協会出版会	5. 総ページ数 296
3. 書名 災害看護の本質	

1. 著者名 北後明彦・大石哲・小川まり子 編（室崎益輝）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 248
3. 書名 災害から一人ひとりを守る	

1. 著者名 佐竹隆幸編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 同友館	5. 総ページ数 350
3. 書名 現代中小企業のソーシャル・イノベーション	

1. 著者名 伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 コミュニティ事典	5. 総ページ数 1143
3. 書名 春風社	

1. 著者名 門田孝 = 井上典之編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 455
3. 書名 憲法の理論とその展開 浦部法穂先生古希記念	

1. 著者名 Faculty of Social Safety Science Kansai University	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Nutterworth-Heinemann	5. 総ページ数 334
3. 書名 The Fukushima and Tohoku Disaster	

1. 著者名 公立大学連携地区防災教室ワークブック編集委員会；大阪市立大学都市防災教育研究センター	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪公立大学共同出版会	5. 総ページ数 233
3. 書名 コミュニティ防災の基本と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山崎 栄一 (Yamasaki Eiichi) (00352360)	関西大学・社会安全学部・教授 (34416)	
研究分担者	室崎 益輝 (Murosaki yoshiteru) (90026261)	兵庫県立大学・減災復興政策研究科・特任教授 (24506)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関